【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第63期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ミダックホールディングス
【英訳名】	MIDAC HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　執行役員　　加藤 恵子
【本店の所在の場所】	浜松市中央区有玉南町2163番地
【電話番号】	（053）471-9364（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　執行役員　経営企画部長　　髙田　廣明
【最寄りの連絡場所】	浜松市中央区板屋町111－2 浜松アクトタワー24F
【電話番号】	（053）488-7173
【事務連絡者氏名】	取締役　執行役員　経営企画部長　　髙田　廣明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 中間連結会計期間	第63期 中間連結会計期間	第62期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	5,397,162	6,462,059	11,844,953
経常利益	（千円）	1,975,488	2,446,082	4,649,829
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	1,202,857	1,422,217	2,888,103
中間包括利益又は包括利益	（千円）	1,203,571	1,420,099	2,890,624
純資産額	（千円）	16,311,545	18,973,224	18,022,201
総資産額	（千円）	37,349,795	41,129,466	39,412,051
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	43.48	51.38	104.37
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	43.47	51.37	104.34
自己資本比率	（%）	43.6	46.0	45.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,363,864	2,856,279	2,813,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,833,813	△3,617,057	△7,592,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△909,026	△42,076	3,334,488
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	6,560,560	5,692,228	6,495,083

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

2026年４月３日付で有限会社エノケン工業（廃棄物処分事業）の全株式を取得し、連結子会社化しました。この結果、当社グループは当社、連結子会社８社、非連結子会社２社及び持分法適用関連会社１社の12社で構成されることとなりました。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したほか、設備投資も堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国のトランプ政権による関税政策や中東・ウクライナでの紛争など海外情勢の混迷、為替の変動や物価上昇の影響などにより、国内外の景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループはミダックグループ10年ビジョン『Challenge 80th』の実現に向けた第１次中期経営計画も最終年度となり、「成長加速のための基盤づくり」のため、当期も既存事業の収益力強化に努めております。

まずオーガニックグロースにおいては、管理型最終処分場「奥山の杜クリーンセンター」を中心とした廃棄物受託量の拡大に努め、既存取引先との取引量の拡大を中心に廃棄物受託量は増加しました。また、中間処理施設においても、既存取引先からの安定的な受託量の確保に加え、新規水処理施設である都田テクノプラントが2026年6月より一部稼働を開始しており、引き続き事業規模の拡大に取り組んでおります。

M&Aグロースについては、株式会社フレンドサニタリーにおけるスポット案件の獲得により、業績は堅調に推移しました。また、前第２四半期連結会計期間より業績に反映している大平興産株式会社においても、2025年11月から廃棄物の搬入を再開しており、新規案件の獲得も寄与し、搬入量としても徐々に拡大しております。

なお、有限会社エノケン工業は第１四半期連結会計期間末日（2026年６月30日）をみなし取得日としているため、当第２四半期連結会計期間から損益計算書に連結しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a.財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は7,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,232百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少額786百万円、受取手形及び売掛金の減少額143百万円等によるものであります。

また、固定資産は33,490百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,949百万円増加しました。これは主に、土地等有形固定資産の増加額1,941百万円、のれん等無形固定資産の増加額432百万円、投資有価証券等投資その他の資産の増加額575百万円によるものであります。

この結果、総資産は、41,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,717百万円増加しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は7,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ904百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加額1,000百万円等によるものであります。

また、固定負債は14,841百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少額525百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、22,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ766百万円増加しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は18,973百万円となり、前連結会計年度末に比べ951百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益1,422百万円を計上したこと等による利益剰余金の増加額923百万円等によるものであります。

b.経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高6,462百万円(前年同期比19.7%増）、営業利益2,532百万円(同27.4%増)、経常利益2,446百万円(同23.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,422百万円(同18.2%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、報告セグメントの区分方法を当中間連結会計期間より変更いたしました。この変更に伴い、前中間連結会計期間の数値を変更後の区分により比較算出しております。詳細については、後述の「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

①廃棄物処分事業

最終処分場においては、前第２四半期連結会計期間より業績に反映している大平興産株式会社における搬入量の拡大と、旺盛な埋立需要を背景に各最終処分場における廃棄物受託量が増加しました。また、中間処理施設においても、既存取引先からの受託量は安定的に推移しました。以上の結果、売上高は5,517百万円(同22.2%増)となり、セグメント利益は2,924百万円(同23.5%増)となりました。

②収集運搬事業

株式会社フレンドサニタリーについては、スポット案件が寄与したことで売上高・利益ともに好調に推移しました。株式会社ミダックライナーにおいては、飲食店を中心とした新規開拓に注力したことで前期並みの受託量を確保しました。以上の結果、売上高は861百万円(同10.4%増)となり、セグメント利益は269百万円(同36.0%増)となりました。

③仲介管理事業

既存取引先との取引拡大はありましたが、廃棄物処分の内製化によって協力会社への仲介が減少したほか、前年同期は大口案件があった影響もあり、外部顧客に対する売上は減少しました。また、人件費等のコストが増加しました。以上の結果、売上高は57百万円(同21.8%減)となり、セグメント利益は51百万円(同3.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益2,446百万円（前年同期比23.8%増）を計上したものの、法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ802百万円減少し、当中間連結会計期間末には5,692百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,856百万円（前年同期比109.4%増）となりました。

これは主に、収入要因として税金等調整前中間純利益2,446百万円、減価償却費499百万円、のれん償却額92百万円、未収消費税等の増減額319百万円、支出要因として法人税等の支払額957百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,617百万円（同97.2%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2,501百万円、投資有価証券の取得による支出500百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は42百万円（前年同期比95.4%減）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額1,000百万円、長期借入金の返済による支出526百万円、配当金の支払額498百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

当社は、2026年４月３日開催の取締役会において、有限会社エノケン工業（以下、「エノケン工業」という。）の株式を取得し子会社化することを決議しました。これに伴い、エノケン工業の全株式を取得するための株式譲渡契約を2026年４月３日付で締結し、全株式を取得しました。

①株式取得の目的

エノケン工業は、1995年に設立され、静岡県牧之原市で安定型最終処分場の運営を手掛ける廃棄物処理業者であります。同社は、静岡県中部地区から東部地区を中心として建設会社や解体工事業者から排出されるがれき類等の最終処分事業を行い、長年の業歴を背景として、静岡県内でも一定の知名度を有する会社であります。

当社グループは、ミダックグループ10年ビジョン『Challenge 80th』で掲げた通り、今後も積極的なM&Aの推進を図り、関東エリアを商圏とする成長投資も加速させてまいります。エノケン工業が当社グループに加わることは、当社グループの業界屈指の企業価値向上に寄与するものと考え、今般、同社を子会社化することといたしました。

②株式取得の相手先の氏名

榎田　英治
榎田　英明
榎田　康宏

③買収する会社の概要

会社の名称：有限会社エノケン工業
事業の内容：産業廃棄物の最終処分（安定型）
資本金の額：3,000千円（2026年４月３日時点）

④株式の取得時期

2026年４月３日

⑤取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数：普通株式60株
取得価額　　：750百万円
取得後の持分比率：100%

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	95,940,000
計	95,940,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,773,500	27,773,500	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	27,773,500	27,773,500	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	27,773,500	―	90,000	―	2,172,651

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社フォンスアセットマネジメント	浜松市中央区大平台２丁目１－11	8,245	29.78
熊谷勝弘	浜松市中央区	4,138	14.95
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	1,414	5.11
熊谷由起子	浜松市中央区	1,342	4.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティAIR	1,110	4.01
熊谷裕之	浜松市中央区	1,096	3.96
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	818	2.96
加藤恵子	浜松市中央区	654	2.36
矢板橋一志	浜松市中央区	605	2.19
株式会社静岡銀行 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	静岡市葵区呉服町１丁目10番地 （東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティAIR）	507	1.83
計	－	19,933	72.01

（注）１．株式会社フォンスアセットマネジメントは、当社専務取締役である熊谷裕之及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。
２．上記株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数1,414千株のうち、信託業務に係る株式数は1,347千株であります。
３．上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数1,110千株のうち、信託業務に係る株式数は1,110千株であります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 89,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,647,100	276,471	―
単元未満株式	普通株式 36,600	―	―
発行済株式総数	27,773,500	―	―
総株主の議決権	―	276,471	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ミダックホールディングス	浜松市中央区有玉南町２１６３番地	89,800	―	89,800	0.32
計	―	89,800	―	89,800	0.32

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長　執行役員	代表取締役社長	加藤　恵子	2026年７月１日
専務取締役　執行役員	専務取締役	熊谷　裕之	2026年７月１日
取締役　執行役員 経営企画部長	取締役 経営企画部長	髙田　廣明	2026年７月１日
取締役　執行役員 事業統括部長	取締役 事業統括部長	鈴木　清彦	2026年７月１日
取締役　執行役員 営業統括部長	取締役 営業統括部長	越智　雅彦	2026年７月１日

なお、当社は執行役員制度を導入しており、執行役員の異動は、次のとおりであります。

新任執行役員

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役員 経理部長	経理部長	山田　篤志	2026年７月１日
執行役員 事業統括部副部長	事業統括部副部長	熊谷　俊	2026年７月１日

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,495,083	5,708,828
受取手形及び売掛金	1,303,733	1,159,767
棚卸資産	※1 104,513	※1 153,642
その他	985,687	634,249
貸倒引当金	△17,715	△17,262
流動資産合計	8,871,301	7,639,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,436,583	1,397,026
機械装置及び運搬具（純額）	837,359	1,104,772
最終処分場（純額）	9,805,950	9,904,456
土地	6,444,966	7,995,084
建設仮勘定	5,555,988	5,634,025
その他（純額）	132,667	119,937
有形固定資産合計	24,213,516	26,155,304
無形固定資産		
のれん	3,150,743	3,599,576
その他	297,818	281,204
無形固定資産合計	3,448,562	3,880,780
投資その他の資産		
投資有価証券	259,726	756,939
繰延税金資産	635,020	497,172
その他	1,983,922	2,200,044
投資その他の資産合計	2,878,669	3,454,156
固定資産合計	30,540,749	33,490,241
資産合計	39,412,051	41,129,466

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,348	46,666
短期借入金	※2 2,500,000	※2 3,500,000
１年内返済予定の長期借入金	1,052,068	1,052,028
１年内償還予定の社債	20,000	―
未払法人税等	956,426	865,491
未払金	1,230,793	1,201,134
賞与引当金	159,687	161,531
その他	427,133	487,697
流動負債合計	6,410,457	7,314,550
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	9,320,766	8,794,792
繰延税金負債	90,472	107,991
退職給付に係る負債	75,398	85,504
最終処分場維持管理引当金	4,412,624	4,765,389
特別修繕引当金	758,509	767,209
資産除去債務	112,606	112,623
その他	9,015	8,182
固定負債合計	14,979,392	14,841,691
負債合計	21,389,849	22,156,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	4,962,966	4,994,142
利益剰余金	13,005,218	13,929,192
自己株式	△83,769	△90,029
株主資本合計	17,974,415	18,923,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,047	△70
その他の包括利益累計額合計	2,047	△70
新株予約権	45,737	49,989
純資産合計	18,022,201	18,973,224
負債純資産合計	39,412,051	41,129,466

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	5,397,162	6,462,059
売上原価	2,127,707	2,579,958
売上総利益	3,269,454	3,882,101
販売費及び一般管理費	※ 1,282,135	※ 1,349,834
営業利益	1,987,319	2,532,266
営業外収益		
受取利息	6,118	6,023
固定資産売却益	46,959	9,184
不動産賃貸料	4,736	4,668
雑収入	6,323	18,707
その他	1,700	6,138
営業外収益合計	65,838	44,722
営業外費用		
支払利息	65,239	124,004
その他	12,429	6,901
営業外費用合計	77,669	130,905
経常利益	1,975,488	2,446,082
税金等調整前中間純利益	1,975,488	2,446,082
法人税等	772,631	1,023,865
中間純利益	1,202,857	1,422,217
親会社株主に帰属する中間純利益	1,202,857	1,422,217

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,202,857	1,422,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	714	△2,118
その他の包括利益合計	714	△2,118
中間包括利益	1,203,571	1,420,099
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,203,571	1,420,099

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,975,488	2,446,082
減価償却費	349,906	499,905
のれん償却額	166,015	92,637
株式報酬費用	26,002	29,497
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△68	△452
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,388	△772
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△50,947	299
最終処分場維持管理引当金の増減額（△は減少）	3,193	85,215
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	12,300	8,700
受取利息及び受取配当金	△6,658	△6,576
支払利息	65,239	124,004
固定資産売却損益（△は益）	△45,922	△9,184
有形固定資産除却損	2,618	1,650
売上債権の増減額（△は増加）	42,445	158,557
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,035	△49,128
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△26,167	43,705
仕入債務の増減額（△は減少）	17,343	△17,681
未収消費税等の増減額（△は増加）	△434,302	319,394
その他の流動負債の増減額（△は減少）	7,012	204,065
その他	10,350	4,459
小計	2,104,424	3,934,379
利息及び配当金の受取額	5,879	5,798
利息の支払額	△65,279	△126,646
法人税等の支払額	△681,159	△957,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,363,864	2,856,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	99,610	－
定期預金の預入による支出	－	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△1,622,770	△2,501,250
有形固定資産の売却による収入	72,712	34,328
無形固定資産の取得による支出	△139,544	△11,112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△214,649	△583,368
投資有価証券の取得による支出	－	△500,517
関係会社貸付けによる支出	－	△50,000
関係会社貸付金の回収による収入	2,527	216
その他	△31,699	△3,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,833,813	△3,617,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△513,898	△526,014
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
配当金の支払額	△387,193	△498,173
その他	2,064	2,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△909,026	△42,076
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,378,976	△802,854
現金及び現金同等物の期首残高	7,939,536	6,495,083
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,560,560	※ 5,692,228

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、有限会社エノケン工業の全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
商品及び製品	25,033千円	24,483千円
仕掛品	7,563	7,724
原材料及び貯蔵品	71,917	121,434
計	104,513	153,642

※２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行９行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	2,500,000	3,500,000
差引額	－	1,000,000

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当及び賞与	394,977千円	426,708千円
賞与引当金繰入額	35,383	37,962
退職給付費用	6,240	9,728
減価償却費	54,620	62,682
支払手数料	158,364	223,925

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	6,652,369千円	5,708,828千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△91,808	△16,600
現金及び現金同等物	6,560,560	5,692,228

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日取締役会	普通株式	387,214	14	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年６月27日開催の取締役会決議に基づき、2025年７月25日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式15,600株の処分を行いました。その結果、新株予約権の権利行使を含め、当中間連結会計期間において、自己株式が14,549千円減少しました。以上の結果、当中間連結会計期間末における自己株式が89,023千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日取締役会	普通株式	498,244	18	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年６月26日開催の取締役会決議に基づき、同日付で取締役退任に伴う譲渡制限付株式報酬として自己株式16,956株を取得しました。また、2026年６月26日開催の取締役会決議に基づき、2026年７月24日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式18,406株の処分を行いました。その結果、新株予約権の権利行使を含め、当中間連結会計期間において、自己株式が6,260千円減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における自己株式が90,029千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）３	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	4,513,888	780,004	74,148	5,368,041	29,121	－	5,397,162
外部顧客への売上高	4,513,888	780,004	74,148	5,368,041	29,121	－	5,397,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	176,376	3,505	15,847	195,729	2,016	△197,746	－
計	4,690,264	783,509	89,996	5,563,771	31,137	△197,746	5,397,162
セグメント利益又はセグメント損失（△）	2,369,052	197,871	53,424	2,620,348	△28,196	△604,832	1,987,319

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△604,832千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「廃棄物処分」セグメントにおいて、当中間連結会計期間において大平興産株式会社の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことから、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、2,562,109千円であります。

なお、のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）３	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,517,439	861,082	57,987	6,436,509	25,550	－	6,462,059
外部顧客への売上高	5,517,439	861,082	57,987	6,436,509	25,550	－	6,462,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	167,284	3,337	47,088	217,710	1,213	△218,923	－
計	5,684,723	864,419	105,076	6,654,220	26,763	△218,923	6,462,059
セグメント利益又はセグメント損失（△）	2,924,841	269,204	51,791	3,245,837	△44,123	△669,446	2,532,266

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△669,446千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「廃棄物処分」セグメントにおいて、当中間連結会計期間において有限会社エノケン工業の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことから、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、541,470千円であります。

なお、のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、業績管理区分の見直しに伴い、従来「収集運搬」セグメントに含めていた一部の事業を「廃棄物処分」セグメントに含める方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　有限会社エノケン工業

事業の内容　産業廃棄物の最終処分

（２）企業結合を行った主な理由

有限会社エノケン工業が当社グループに加わることは、当社グループを業界屈指の総合廃棄物処理企業へ進化させるための一つの契機になるため。

（３）企業結合日

2026年４月３日

（４）企業結合の法的形式

株式取得

（５）結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

（６）取得した議決権比率

100%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年７月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**750,571千円**
取得原価		**750,571千円**

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

541,470千円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（２）発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

（３）償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間で均等償却する予定であります。なお、償却期間については算定中であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
（1）１株当たり中間純利益	43.48円	51.38円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,202,857	1,422,217
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,202,857	1,422,217
普通株式の期中平均株式数（株）	27,664,473	27,679,332
（2）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	43.47	51.37
（算定上の基礎）		
普通株式増加数（株）	7,767	8,007
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年５月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額　498,244千円

（ロ）１株当たりの金額　18円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年６月29日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社ミダックホールディングス
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
静　岡　　事　　務　　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三井　　勇治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	望月　　邦彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミダックホールディングスの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミダックホールディングス及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。